

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名 森下仁丹株式会社
 コード番号 4524
 (URL <http://www.jintan.co.jp/>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 岡崎 康雄

問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 倉掛 長吉

TEL (06) 6761 - 1131

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,514	11.3	140	-	5	-
14年9月中間期	4,952	28.2	1,238	-	1,411	-
15年3月期	7,313		2,209		2,511	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	216	328.3	14.61	
14年9月中間期	50	64.9	3.41	
15年3月期	3,396		229.19	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 14,812,672株 14年9月中間期 14,823,389株 15年3月期 14,820,116株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期		
14年9月中間期		
15年3月期		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	13,907	2,228	15.8	150.44
14年9月中間期	22,180	4,895	22.1	330.34
15年3月期	14,781	1,501	10.2	101.39

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 14,811,283株 14年9月中間期 14,820,947株 15年3月期 14,813,244株
 期末自己株式数 15年9月中間期 38,717株 14年9月中間期 29,053株 15年3月期 36,756株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
通期	11,500	150	550	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円13銭 (15年9月中間期末発行済株式数による)

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照下さい。

1 (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別			科目	期別		
	当中間期 15.9.30	前年中間期 14.9.30	前 期 15.3.31		当中間期 15.9.30	前年中間期 14.9.30	前 期 15.3.31
資産の部				負債の部			
流動資産	(6,948)	(13,900)	(8,045)	流動負債	(9,862)	(14,500)	(11,369)
現金及び預金	305	961	526	支払手形	1,302	1,613	1,333
受取手形	245	331	261	買掛金	346	273	247
売掛金	3,405	8,068	3,131	短期借入金	6,532	7,920	7,198
製品・商品	2,074	1,404	2,779	一年以内返済長期借入金	343	426	367
原材料	402	393	390	一年以内償還社債	56	1,900	1,000
仕掛品	396	365	361	未払金	140	68	101
貯蔵品	53	63	55	未払法人税等	4	31	12
繰延税金資産	-	362	-	未払費用	565	932	471
未収入金	22	1,898	479	預り金	28	44	36
その他	55	81	74	賞与引当金	66	113	84
貸倒引当金	14	29	14	返品調整引当金	400	510	400
				債務保証損失引当金	-	600	-
固定資産	(6,953)	(8,230)	(6,724)	設備関係支払手形	57	55	101
(有形固定資産)	(4,495)	(4,967)	(4,526)	その他	17	11	13
建物	1,949	2,190	1,997	固定負債	(1,817)	(2,784)	(1,910)
構築物	96	98	99	社債	-	800	56
機械装置	1,083	1,225	1,162	長期借入金	1,283	1,551	1,444
車両運搬具	0	0	0	繰延税金負債	84	-	-
工具器具備品	102	130	104	退職給付引当金	383	321	340
土地	1,160	1,315	1,160	預り保証金	65	112	69
建設仮勘定	102	6	1	負債合計	(11,679)	(17,284)	(13,279)
(無形固定資産)	(139)	(159)	(150)	資本の部			
(投資その他の資産)	(2,319)	(3,103)	(2,047)	資本金	(2,056)	(2,056)	(2,056)
長期定期預金	-	-	230	資本剰余金			
投資有価証券	1,852	1,867	1,311	1. 資本準備金	2,261	2,261	2,261
事業保険掛金	112	193	104	2. その他資本剰余金			
長期貸付金	176	109	136	(1) 資本準備金減少差益	350	350	350
繰延税金資産	-	410	-	資本剰余金合計	(2,611)	(2,611)	(2,611)
その他	211	522	264	利益剰余金			
貸倒引当金	32	-	-	1. 利益準備金	-	-	-
				2. 任意積立金			
繰延資産	(6)	(49)	(11)	(1) 固定資産圧縮積立金	-	205	205
社債発行費	1	4	2	3. 中間(当期)未処分利益	2,896	128	3,318
社債発行差金	0	12	0	利益剰余金合計	2,896)	(333)	(3,113)
新株発行費	5	12	8	その他有価証券評価差額金	(505)	(61)	(5)
試験研究費	-	20	-	自己株式	(48)	(44)	(47)
				資本合計	(2,228)	(4,895)	1,501)
資産合計	13,907	22,180	14,781	負債・資本合計	13,907	22,180	14,781

(当中間期) (前年中間期) (前 期)
百万円 百万円 百万円

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,376	4,564	4,226
2. 担保提供資産	30	-	100
預金			
売掛金	-	120	-
有形固定資産	3,611	3,691	3,715
投資その他の資産	1,182	927	838
3. 受取手形割引高	671	947	857
4. 保証債務額	197	315	266

1 (2) 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)		前 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)		前 期 (14.4.1~15.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高	5,514	100.0	4,952	100.0	7,313	100.0
売上原価	2,784	50.5	2,744	55.4	3,303	45.2
売上総利益	2,729	49.5	2,208	44.6	4,010	54.8
販売費及び一般管理費	2,589	47.0	3,446	69.6	6,218	85.0
営業利益	140	2.5	1,238	25.0	2,209	30.2
営業外収益	(18)	(0.3)	(44)	(0.9)	(91)	(1.2)
受取利息及び配当金	5		4		14	
その他の営業外収益	12		39		76	
営業外費用	(153)	(2.7)	(217)	(4.4)	(394)	(5.3)
支払利息	137		116		283	
その他の営業外費用	15		100		110	
経常利益	5	0.1	1,411	28.5	2,511	34.3
特別利益	(520)	(9.4)	(2,679)	(54.1)	(4,206)	(57.5)
固定資産売却益	-		2,576		4,103	
投資有価証券売却益	520		-		-	
賞与引当金戻入益	-		102		102	
特別損失	(304)	(5.5)	(1,152)	(23.3)	(4,317)	(59.0)
市場在庫調整損	-		500		2,211	
固定資産処分損	17		136		230	
投資有価証券評価損	-		0		607	
関係会社整理損	-		450		450	
たな卸資産処分損	210		-		237	
会員権売却損	-		16		17	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	33		43		76	
その他	42		5		485	
税引前中間(当期)純利益	220	4.0	115	2.3	2,622	35.8
法人税、住民税及び事業税	4		31		12	
法人税等調整額	-		33		761	
中間(当期)期純利益	216	3.9	50	1.0	3,396	46.4
前期繰越利益	3,113		71		71	
利益準備金取崩額	-		150		150	
中間配当額	-		-		-	
中間(当期)期末処分利益	2,896		128		3,318	

(当中間期) (前年中間期) (前期)
百万円 百万円 百万円

(注) 減価償却実施額

有形固定資産
無形固定資産

157 173 347
15 17 34

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券・・・時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

長期前払費用

均等償却している。（3～10年）

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費

商法の規定する最長期間（3年）で均等額を償却している。

社債発行費

商法の規定する最長期間（3年）で均等額を償却している。

社債発行差金

社債償還の期限内で均等額を償却している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。

返品調整引当金

販売した製商品の返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上している。

債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して所要額を見積り計上している

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ等については特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ等

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引等を行っている。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

リース取引

当中間期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前年中間期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>百万円 644</td> <td>百万円 258</td> <td>百万円 385</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>262</td> <td>135</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>918</td> <td>403</td> <td>515</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	機械装置	百万円 644	百万円 258	百万円 385	工具器具 及び備品	262	135	126	車 輛 運搬具	11	8	2	合 計	918	403	515	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>百万円 648</td> <td>百万円 165</td> <td>百万円 483</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>298</td> <td>138</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>960</td> <td>311</td> <td>648</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	機械装置	百万円 648	百万円 165	百万円 483	工具器具 及び備品	298	138	159	車 輛 運搬具	13	7	5	合 計	960	311	648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>百万円 652</td> <td>百万円 210</td> <td>百万円 441</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>327</td> <td>165</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>992</td> <td>385</td> <td>607</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械装置	百万円 652	百万円 210	百万円 441	工具器具 及び備品	327	165	161	車 輛 運搬具	13	9	4	合 計	992	385	607
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																											
機械装置	百万円 644	百万円 258	百万円 385																																																											
工具器具 及び備品	262	135	126																																																											
車 輛 運搬具	11	8	2																																																											
合 計	918	403	515																																																											
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																											
機械装置	百万円 648	百万円 165	百万円 483																																																											
工具器具 及び備品	298	138	159																																																											
車 輛 運搬具	13	7	5																																																											
合 計	960	311	648																																																											
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																											
機械装置	百万円 652	百万円 210	百万円 441																																																											
工具器具 及び備品	327	165	161																																																											
車 輛 運搬具	13	9	4																																																											
合 計	992	385	607																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>二 年 超</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>537百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	153百万円	二 年 超	383百万円	合 計	537百万円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>二 年 超</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>668百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	167百万円	二 年 超	501百万円	合 計	668百万円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>二 年 超</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>628百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	167百万円	二 年 超	461百万円	合 計	628百万円																																										
一年以内	153百万円																																																													
二 年 超	383百万円																																																													
合 計	537百万円																																																													
一年以内	167百万円																																																													
二 年 超	501百万円																																																													
合 計	668百万円																																																													
一年以内	167百万円																																																													
二 年 超	461百万円																																																													
合 計	628百万円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	100百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	89百万円	支 払 利 息 相 当 額	11百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	95百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	84百万円	支 払 利 息 相 当 額	14百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	195百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	173百万円	支 払 利 息 相 当 額	27百万円																																										
支 払 リ ー ス 料	100百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	89百万円																																																													
支 払 利 息 相 当 額	11百万円																																																													
支 払 リ ー ス 料	95百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	84百万円																																																													
支 払 利 息 相 当 額	14百万円																																																													
支 払 リ ー ス 料	195百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	173百万円																																																													
支 払 利 息 相 当 額	27百万円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同 左	同 左																																																												

有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。